

令和2年9月16日

菅内閣発足についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 菰田正信
(三井不動産㈱社長)

- 本日、菅内閣が発足したが、経済再生を最優先課題として取り組んできた安倍内閣の政策路線が継承され、政策の継続性が保たれることとなるとともに、総理が規制改革推進やデジタル化の方針を掲げられていることを我々としても大変心強く思っている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会・経済活動の両立をはじめ、山積する諸課題に対し、スピード感をもって全力で立ち向かうとともに、ポストコロナも見すえた経済の力強い回復に向け、リーダーシップを発揮し取り組んで頂くことを期待している。
- 今回留任されることになった赤羽国土交通大臣には、DXの進展や価値観の多様化、自然災害の激甚化等に伴い、都市や住宅のあり方が、コロナ禍ともあいまって、大きく変わり始めつつある状況にも鑑みながら、引き続き、まちづくりが直面する様々な課題の解決に力強く取り組んで頂くことを期待する。
- とりわけ、来年度には3年に一度の固定資産税の評価替えが予定され、中小企業をはじめとした広範な事業者において、大幅な負担増が見込まれる中、デフレリスクを払拭し、経済回復を確実なものとするためにも、固定資産税の税額の据置を是非ともお願いしたい。

以上